

シリーズ= 地方創生に挑む!



第5回
福井銀行

「観光活性化事業」支援の取組み

観光まちづくりを主導する

日本版DMOの取組みを促進

県内観光産業の発展を目指しモデル事業の育成を支援

新

幹線の駅や旅客機が就航する空港がないことから、東京から一番遠い都道府県といわれることもある福井県。平成27年3月に北陸新幹線が金沢まで延伸したものの、JR東京駅から福井駅までの所要時間は金沢開業前とほとんど変わっていない（東海道新幹線・米原経由でも約3時間30分）。

そんな福井県だが、平成26年7月には舞鶴若狭自動車道・小浜IC（敦賀JCT間）が開通、平成27年3月には中部縦貫自動車道・福

井北JCT（松岡IC間）が開通。平成34年度には北陸新幹線の金沢（敦賀開業が予定されており、高速交通網の整備は加速度的に進んでいる。平成30年の福井国体の開催や北陸新幹線の福井県内延伸などを控え、福井県内では「観光活性化」や「まちづくり」に関する動きが活発化。観光地域づくりの舵取りを担う「日本版DMO」の存在に注目が集まっている。

平成27年6月には、小浜市の観光まちづくり会社による「若狭湾の食と寺社の町並みを生かした小

浜市の地域活性化」の取組みが、観光庁の「観光地魅力創造事業」に採択された。平成28年2月、福井銀行は地域経済活性化支援機構（REVIC）と設立した「ふくい観光活性化ファンド」の第1号案件として、この取組みを主導する観光まちづくり会社「株式会社まちづくり小浜（通称「おばま観光局」）（以下、通称で表記）に

投資を実行。同年4月、おばま観光局は観光庁の「日本版DMO候補法人」として福井県で初の登録を受けた。

おばま観光局の観光まちづくり事業を支援し、そのモデルを福井県全体へ展開させることを目指す福井銀行。今回は、福井銀行が行う地方創生の取組みを紹介したうえで、おばま観光局への支援内容をレポートする。

設立の目的を企業理念として存在意義を見つめ直す

福井銀行は、平成27年4月に新中期経営計画「Create Chance Create Future」を策定。同年10月には理念体系を整理し、「企業理念・経営理念・行動理念」の三

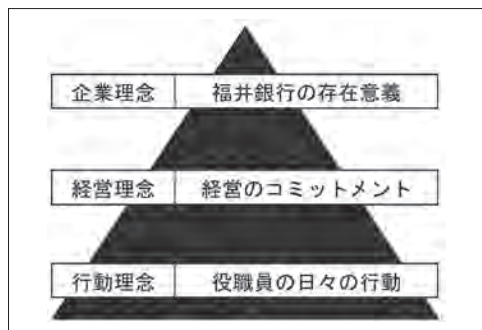


つの理念を制定した（図表1）。

理念体系の最上位として新たに設けられた企業理念が、「地域産業の育成・発展と地域に暮らす人々の豊かな生活の実現」である。明治32年、近代的経営に移行を図ろうとする繊維業界に資金を積極的に供給し、「県下産業を育成発展すること」を目的に設立された福井銀行。設立の目的を改めて企業理念とすることで、地域における存在意義（役割）を見つめ直すという。

平成27年4月の中期経営計画スタート時には、本部機能も改編。

図表1 福井銀行の理念体系



従来の経営企画グループ、事務企画グループ、経営管理グループを「企画本部」に融合し、行内外情報分析を行う「情報支援チーム」と、「地域創生チーム」を経営企画グループ内に新設した。地域創生チームは、①地域のプロジェクトの企画推進、②地方版総合戦略の策定・実行支援、③地域活性化をリードすること——を目的に様々な活動を展開する。「平成28年度から、地方創生の取組みは地方版総合戦略の実行フェーズへと移っていますが、戦略の実行にあたっては、事業化するための資金や人材をどう確保するかなど、様々な課題に直面します。資金面に関しては、地方創生加速化交付金をはじめとした各種補助金・助成金の申請をサポートしたりファンドの活用を検討したりと、銀行としてできる支援を積極的に展開しています。一方で人材面に関しては、そもその人口減少対策から検討していかねばなりません。浮かび上がってきた課題へ一つひとつ対応策を検討していく中で、常に新たな取組みと

向き合っています」（福井銀行経営企画グループ地域創生チーム・平塚幹夫チームリーダー）

官民協働でのまちづくりと公的資産マネジメント

福井県の人口は、約78万3000人。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、20年後には60万人台に減少するという。加速する人口減少・少子高齢化への対策として、福井銀行が重視しているのが「まちづくり支援」と「観光産業の活性化支援」だ。

まずは、まちづくり支援の代表例として「福井市中心市街地の活性化支援」を紹介しよう。きっかけとなったのは、取引先であるユアーズホテルフクイから建替えの相談を受けたこと。同ホテルは開業から36年が経過し、北陸新幹線福井駅開通に向けて宿泊客の収容力拡大やシティホテルとしての機能強化が求められていた。

人口減少対策としては、大都市圏に出て行った若者が地元に戻って来たいと思うような素地・魅力的なまちづくりが必要だが、どん